

- 国連の責任投資原則（PRI）を受け、投資家が投資先に対してESG（環境・社会・ガバナンス）への配慮を求める動きが拡大。
- 近年、SDGs（持続可能な開発目標）が国際社会全体の目標として共有され、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むことが重要とされている。
- 我が国における人口減少や少子高齢化、地球温暖化対策、国際競争力強化等の喫緊の諸課題に対応した不動産形成を進めるため、不動産投資市場への魅力を高め、SDGsやESGに沿った中長期的な投資を多様な投資家から呼び込む環境整備が必要。



ESG投資やSDGsの観点から見た不動産投資などのあり方について検討

2006年 ESG投資のガイドラインである責任投資原則（PRI）公表 <UNEP FI・UNGC >

2015年 ESGを考慮しないことは受託者責任の違反（21世紀の受託者責任レポート公表 <UNGC・UNEP FI・PRI・UNEP Inquiry>）

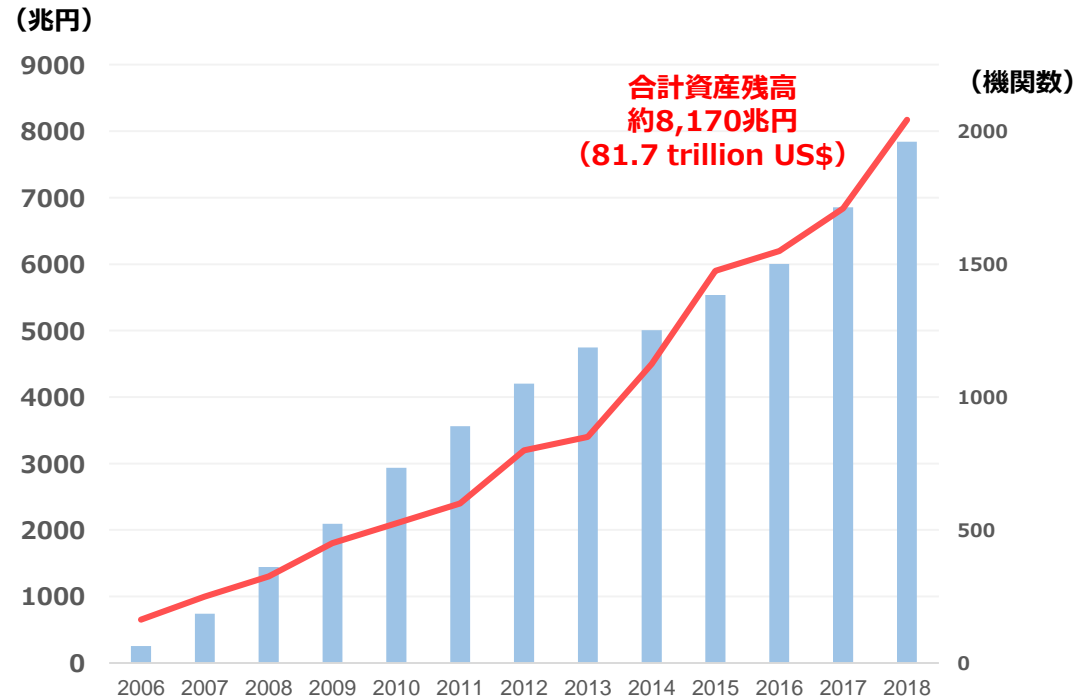
GPIF 2015年にPRI署名、2017年ESG指数の採用

2015年 国連でSDGs（持続可能な開発目標）採択

日本 2016年 SDGs実施指針策定
2017年 SDGsアクションプラン公表



PRI署名機関数・合計資産残高



※ 1ドル = 100円と換算
※ グラフは4月時点

(出所) PRI ウェブサイトより作成